

地方公会計制度の目的

平成18年6月に成立した「行革推進法」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。これにより、「新地方公会計制度研究会報告書（平成18年5月総務省）」で示された普通会計ベース及び連結ベースの財務書類4表、すなわち貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書を平成21年度までに整備すること、との方針が示されました。

こうした状況を踏まえ、昨年度に引き続き平成21年度決算に関する財務書類4表を「総務省方式改定モデル」により、普通会計ベース及び連結ベースで作成し公表します。

普通会計財務4表

1 貸借対照表

1－1 貸借対照表とは

一定時点における財務状況を明らかにするため資産、負債及び純資産を記載した財務書類であり、どのような資産をどのような負担で蓄積してきたかを表しています。

この貸借対照表では、左側（借方）に市が保有している土地・建物・預金などの「資産」を表記し、右側（貸方）にその資産を形成するにあたり、将来世代の負担となるため今後支払いが必要となるものの「負債」と、現世代までが既に負担してきたものの「純資産」を表記しています。

借方	貸方
資 産 (土地・建物・預金など)	負 債 (将来の世代が負担)
	純 資 産 (これまでの世代が負担)

1－2 貸借対照表の作成基準

- | | |
|-----------|---|
| (1)対象会計範囲 | 普通会計 |
| (2)作成基準 | 平成22年3月31日（平成22年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支は、基準日までに終了したものとして処理しています。） |
| (3)基礎数値 | 昭和44年度以降の決算統計データ |

1－3 貸借対照表の概要

平成21年度末「資産」は、2,260億1,449万円です。

この「資産」を形成するための財源として、将来世代の負担となえる「負債」は990億4,203万円となっており、現世代までが負担してきた「純資産」は1,269億7,246万円となっています。

「負債」と「純資産」の割合は概ね44対56となっており、やや「純資産」が「負債」を上回る結果となっています。

貸 借 対 照 表
(平成22年度3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 の 部		
1 公共資産			1 固定負債		
(1)有形固定資産	2,100 億	8,604 万円	(1)地方債	755 億	167 万円
(2)売却可能資産	6 億	460 万円	(2)長期未払金	6 億	1,214 万円
			(3)退職手当引当金	115 億	7,510 万円
公共資産合計	2,106 億	9,064 万円	(4)損失補償等引当金		2,543 万円
			(5)他会計長期借入金	12 億円	
2 投資等			固定負債合計	889 億	1,434 万円
(1)投資及び出資金	78 億	8,355 万円	2 流動負債		
(2)貸付金		150 万円	(1)翌年度償還予定地方債	80 億	3,737 万円
(3)基金等	37 億	4,806 万円	(2)短期借入金		0 万円
(4)長期延滞債権	9 億	2,994 万円	(翌年度繰上充用金)		
(5)回収不能見込額	△ 2 億	782 万円	(3)未払金		7,681 万円
投資等合計	123 億	5,523 万円	(4)翌年度支払予定退職手当	11 億	6,176 万円
			(5)賞与引当金	7 億	7,675 万円
3 流動資産			(6)他会計借入金		7,500 万円
(1)現金預金	25 億	7,714 万円	流動負債合計	101 億	2,769 万円
(2)未収金	3 億	9,148 万円			
流動資産合計	29 億	6,862 万円	負債合計額	990 億	4,203 万円
			1 公共資産等整備国府補助金等	304 億	699 万円
			2 公共資産等整備一般財源等	1,329 億	3,450 万円
			3 その他一般財源等	△ 366 億	2,666 万円
			4 資産評価差額	2 億	5,763 万円
			純資産合計額	1,269 億	7,246 万円
資産合計	2,260 億	1,449 万円	負債・純資産合計	2,260 億	1,449 万円

1-3-1 資産

1 公共資産

資産のうち「公共資産」は、「有形固定資産」と「売却可能資産」で構成されており、2,106億9,064万円で「資産合計」の93.2%を占めています。

(1)有形固定資産

道路や公園、学校、体育館・会館などの土地や建物などの「有形固定資産」が2,100億8,604万円で「資産合計」の93%を占めています。

主な内訳では、道路や公園などのインフラ整備に関する資産は約1,264億6,682万円で有形固定資産の60.2%を占め、つづいて学校や公民館などの教育施設が約443億1,709万円で21.1%、庁舎や文化ホールなどの総務が約206億2,403万円で9.8%を占めています。

(2)売却可能資産

公共資産のうち現在行政目的のための使用が終了したなどの理由により、売却を予定している資産は、6億460万円となっています。

1 公共資産 (千円)

(1)有形固定資産

①生活インフラ・国土保全	126,466,821
②教育	44,317,093
③福祉	3,586,025
④環境衛生	5,687,703
⑤産業振興	6,470,413
⑥消防	2,933,956
⑦総務	20,624,029
有形固定資産計	210,086,040

(2)売却可能資産 604,600

公共資産合計 210,690,640

2 投資等

「投資等」は資産のうち他会計や公共的団体、第三セクターなどへの「出資金」や「貸付金」、「基金」、回収期限から1年以上回収できていない「長期延滞債権」などで合計約123億5,523万円となっています。

(1)投資等及び出資金

公営企業会計や土地開発公社、第三セクターなどへ78億8,355万円の出資をしています。

(2)貸付金

貸付事業資金として社会福祉協議会へ150万円の貸付をしています。

(3)基金等

文化振興基金や地域福祉基金のような特定の目的のために使う特定目的基金が約36億3,415万円、土地開発基金の現金預金分が約1億1,391万円となっています。

(4)長期延滞債権

市税及び使用料・手数料など収入すべきもののうち、納期限が1年以上納付されていない債権が9億2,994万円あります。

(5)回収不能見込額

過去の回収不能実績から、長期延滞債権のうち約2億782万円が回収不能見込額となっています。

2 投資等 (千円)

(1)投資及び出資金

①投資及び出資金	7,893,550
②投資損失引当金	△ 10,000
投資及び出資金計	7,883,550

(2)貸付金 1,500

(3)基金等

①退職手当目的金	0
②その他特定目的金	3,634,149
③土地開発基金	113,909
④その他定額運用基金	0
⑤退職手当組合積立金	0
基金等計	3,748,058

(4)長期延滞債権 929,940

(5)回収不能見込額 △ 207,817

投資等合計 12,355,231

3 流動資産

「流動資産」は財政調整基金や減債基金及び歳計現金などの「現金預金」と、市税などの「未収金」で合計約29億6,862万円となっています。

(1)現金預金

財政調整基金が9億7,728万円、減債基金10億5,580万円、歳計現金約5億4,405万円となっています。

(2)未収金

納付されていない債権のうち納期限から1年未満の市税が約4億4,388万円、その他の収入すべきものが約7,716万円となっています。また、それらに対する回収不能見込額が約1億2,956万円となっています。

3 流動資産 (千円)

(1)現金預金

①財政調整基金	977,280
②減債基金	1,055,803
③歳計現金	544,054
現金預金計	2,577,137

(2)未収金

①地方税	443,883
②その他	77,159
③回収不能見込額	△ 129,557
未収金計	391,485

流動資産合計 2,968,622

1－3－2 負債

1 固定負債

負債のうち「固定負債」は、平成22年度（翌年度）以降に支払いや償還が行われる「地方債」、「長期未払金」、「退職手当引当金」などで合計約889億1,434万円となっています。

(1)地方債

地方債のうち翌年度以降に償還されるものが約755億167万円であり、負債総額の76.2%を占めています。また、流動負債の翌年度償還予定地方債を合わせた地方債現在高は約835億3,904万円となっています。

(2)長期未払金

長期未払金のうち翌年度以降の支払予定のものが約6億1,214万円となっています。今年度より泉州東部区域農用地総合整備事業の負担金の債務を新たに計上したためです。

(3)退職手当引当金

退職手当引当金は、特別職を含む普通会計の全職員が昨年度末に普通退職したと仮定した場合に必要と見込まれる退職手当支給額で約115億7,510万円となっています。

(4)損失補償引当金

損失補償引当金は、第三セクターなどの借入金に対して損失補償をしている場合、今後の負担が必要となりうる額2,543万円で、㈱テレビ岸和田に対するものです。

(5)他会計長期借入金

他会計借入金のうち翌年度以降に返還されるものは12億円であり、競輪事業会計の競輪事業基金から資産購入の資金として借入れたものです。

1 固定負債 (千円)

(1)地方債

75,501,669

(2)長期未払金

①物件の購入等	0
②投資損失引当金	0
③その他	612,144
長期未払金計	612,144

(3)退職手当引当金 11,575,098

(4)損失補償等引当金 25,430

(5)他会計長期借入金 1,200,000

固定負債合計 88,914,341

2 流動負債

負債のうち「流動負債」は、1年以内に支払いや償還が行われる「地方債」、「未払金」、「退職手当引当金」などで合計約101億2,769万円となっています。

(1)翌年度償還予定地方債

地方債のうち翌年度の償還予定額は約80億3,737万円となっています。

(3)未払金

未払金のうち翌年度に支払予定となっている額は約7,681万円です。長期未払金と同様、泉州東部区域農用地総合整備事業の負担金に対するものです。

(4)翌年度支払予定退職手当

翌年度に支払が必要と見込まれる退職手当支給額で、一般会計における退職手当の予算額約11億6,176万円となっています。

(5)賞与引当金

賞与引当金は、翌年度の6月に支給される賞与（共済費等の事業主負担も含む）のうち今年度負担相当額（支払額の4/6）で約7億7,675万円となっています。

(6)他会計借入金

他会計借入金のうち翌年度に競輪事業基金へ返還される7,500万円となっています。

1 流動負債	(千円)
(1)翌年度償還予定地方債	8,037,368
(2)短期借入金	0
(3)未払金	76,811
(4)翌年度支払予定退職手当	1,161,758
(5)賞与引当金	776,754
(6)他会計借入金	75,000
投資等合計	10,127,691

1-3-3 純資産

1 公共資産等整備国府補助金等

住民サービスの提供に必要な資産整備などの財源として国・府から受けた補助金で約304億699万円となっています。

2 公共資産等整備一般財源等

住民サービスの提供に必要な資産整備などの財源のうち、上記の国・府補助金と建設地方債を除いたもので約1,329億3,450万円となっています。

3 その他一般財源等

公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差引いた額で、マイナスの約366億3,666万円となっています。マイナスとなるのは、翌年度以降に負担すべき額のうち使途が既に拘束されているものがあり、具体的には、退職手当引当金や赤字地方債（減税補てん債、臨時財政対策債、退職手当債 等）などの資産形成につながらない負債に対して、今後の支出に対する備えが蓄えられていないことを表しており、地方公共団体の大半がマイナスとなっています。なお、減税補てん債や臨時財政対策債は地方交付税の代替措置として発行されたものであり、償還財源は将来地方交付税で措置されることになっています。

[純資産の部]	(千円)
1 公共資産等整備国府補助金	30,406,991
2 公共資産等整備一般財源等	132,934,501
3 その他の一般財源等	△ 36,636,659
4 資産評価差額	257,628

4 資産評価差額

取得年度が昭和43年度以前または譲与されたなどの理由により取得した資産は、有形固定資産に計上されていません。また、有形固定資産に計上した資産においても、現評価額と取得価格との差額が生じる場合があります。このような資産は資産評価差額として計上することになり、約2億5,763万円となっています。

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:千円、%)

2-1 行政コスト計算書とは

当該年度に実施された行政活動のうち人的サービスや給付サービスのような「資産形成につながらない行政サービスに要する経費(経常行政コスト)」と「その行政サービスの対価として得た財源(経常収益)」を対比させた財務書類です。ただし、減価償却費のような現金の支出が伴わないものもコストとして計上されます。

2-2 行政コスト計算書の概要

平成21年度の「経常行政コスト」は約589億9,962万円、これに対する「経常収益」は約22億637万円で受益者負担率は3.74%となり、差引「純経常行政コスト」は約567億9,325万円となっています。

2-2-1 性質別行政コスト

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費を性質別に見てみると、人件費などの「人にかかるコスト」が約123億5,527万円で「経常行政コスト」の20.9%を占めています。

物件費、減価償却費などの「物にかかるコスト」は約109億7,301万円で18.5%を占めており、物件費が約68億803万円、減価償却費が約39億6,666万円となっています。

社会保障給付、他会計等への支出などの「移転支出的なコスト」は約332億2,309万円で「経常行政コスト」の56.4%を占めており、主なものは、社会保障給付が約162億207万円、他会計等への支出金が約91億9,156万円です。

支払利息などの「その他のコスト」は約24億4,824万円で「経常行政コスト」の4.2%を占めています。

区 分	金 額	構成比率
1 人にかかるコスト	12,355,272	20.9
(1)人件費	10,369,096	17.6
(2)退職手当引当金繰入等	1,209,422	2.0
(3)賞与引当金繰入等	776,754	1.3
2 物にかかるコスト	10,973,013	18.5
(1)物件費	6,808,034	11.5
(2)維持補修費	198,316	0.3
(3)減価償却費	3,966,663	6.7
3 移転支出的なコスト	33,223,088	56.4
(1)社会保障給付	16,202,068	27.5
(2)補助金等	6,954,825	11.8
(3)他会計等への支出額	9,191,555	15.6
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	874,640	1.5
4 その他のコスト	2,448,244	4.2
(1)支払利息	1,693,740	2.9
(2)回収不能見込計上額	65,549	0.1
(3)その他行政コスト	688,955	1.2
経常行政コスト a	58,999,617	100.0

1 使用料・手数料	1,562,624	
2 分担金・負担金・寄附金	643,748	
経常収益合計 b	2,206,372	

(差引)純経常行政コスト a-b	56,793,245	3.74
-------------------------	-------------------	-------------

2-2-2 目的別行政コスト

「経常行政コスト」を目的別に見てみると、福祉が247億5,847万円で構成比42%と最も多くを占め、つづいて総務が約84億1,865万円で構成比率14.3%、環境衛生が約70億2,909万円で構成比率11.9%、生活インフラ・国土保全が約65億7,766万円で11.1%の順になっています。

また、受益者負担割合は教育が5.9%で最も高く、つづいて福祉の3.9%、環境衛生の3.1%の順になっています。

3 純資産変動計算書

3-1 純資産変動計算書とは

貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が1年間（期首から期末まで）で一般財源、補助金等受入などにより、どのように変動したかを表した財務書類です。

3-2 純資産変動計算書の概要

平成21年度の期首に約1,271億7,422万円であった純資産が期末では約1,269億7,246万円となりました。

主な要因は、

- ①純経常行政コスト約567億9,325万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が約415億7,031万円、補助金が約149億8,516万円ありました。
- ②公共資産除売却損益は資産の売却や除却による損益により約2,174万円の財源が増加となりました。
- ③㈱テレビ岸和田に対する損失補償引当金が昨年度から減少したことにより588万円の財源が増加となりました。
- ④市場評価のある有価証券や貸借対照表の売却可能資産に計上した資産の昨年度からの評価差額により約839万円の財源が増加したことになります。

以上の点により平成21年度中に純資産は約2億176万円減少することになりました。

純資産変動計算書 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:千円)

区 分	金 額
期 首 純 資 産 残 高	127,174,223
純経常行政コスト	△ 56,793,245
一般財源	
地方税	24,158,532
地方交付税	12,947,758
その他の行政コスト充当財源	4,464,024
補助金等受入	14,985,162
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	21,739
投資損失	0
損失補償等引当金繰入等	5,880
資産評価替えによる変動額	8,388
無償受贈資産受入	0
その他	0
年 度 中 増 減 額	△ 201,762
期 末 純 資 産 残 高	126,972,461

4 資金収支計算書

4-1 資金収支計算書とは

1年間の歳計現金（資金）の出入りの情報を行政サービスに関する収支である「経常的収支の部」、資産形成に関する収支である「公共資産整備収支の部」、財務活動に関する収支である「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて記載した財務書類です。

4-2 資金収支計算書の概要

「経常的収支の部」で生じた収支剰余額（黒字）は約96億8,393万円で「公共資産整備収支の部」の収支不足額（赤字）約13億7,215万円と「投資・財務的収支の部」の収支不足額（赤字）約112億1,553万円を補填したうえで生じた不足分は、期首歳計現金残高により補填したことになり、年間を通じて合計約29億374万円の歳計現金の減少となりました。この結果、期末歳計現金残高は約5億4,405万円となりました。

4-2-1 経常的収支の部

1 支出

人件費や物件費、社会保障給付費、補助金、支払利息、他会計への事務費等繰出金など日常の行政サービスを行うための経費で約507億9,417万円となっています。支出の多いものは社会保障給付約162億207万円、つづいて人件費約124億9,198万円、補助金等約69億5,483万円となっています。

2 収入

地方税や地方交付税などの日常の行政サービスを行うための支出を賄う収入で約604億7,810万円となっています。収入額の多いものは、地方税240億8,606万円、つづいて国府補助金約136億7,182万円、地方交付税約129億4,776万円となっています。

この結果、経常的収支額が約96億8,393万円となり、公共資産整備に対する経費や投資・財務的経費に充当されることとなります。

1 経常的収支の部	
支出合計	50,794,171
収入合計	60,478,103
経常的収支額	9,683,932

2 公共資産整備収支の部	
支出合計	7,327,403
収入合計	5,955,256
公共資産整備収支額	△ 1,372,147

3 投資・財務的収支の部	
支出合計	11,701,443
収入合計	485,914
投資・財務的収支額	△ 11,215,529

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 2,903,744
期首歳計現金残高	3,447,798
期末歳計現金残高	544,054

4－2－2 公共資産整備収支の部

1 支出

社会資本整備などに費やされた公共資産整備支出が63億9,719万円、他団体への補助金のうち公共的な資産整備に費やされた公共資産整備補助金等支出が約8億7,756万円、他会計への繰出金や補助金等のうち建設費に充当された支出約5,265万円で、合計約73億2,740万円になっています。

2 収入

公共資産整備支出の財源となった地方債発行額が44億7,264万円、国府補助金等が約12億5,480万円、基金取崩額が約2億1,494万円、その他収入が1,288万円で合計約59億5,526万円となっています。

この結果、公共資産整備収支は約13億7,215万円の不足となり、この不足額は経常的収支の剰余もしくは期首歳計現金により賄われたことになります。

4－2－3 投資・財務的収支の部

1 支出

他団体等への投資及び出資や基金への積立、地方債の償還などの支出が財務的・投資的な支出であり、合計約117億144万円となっています。支出額の多いものは、地方債償還額約74億1,613万円、つづいて他会計等への公債費充当財源繰出支出約27億3,029万円、基金積立額約9億5,825万円となっています。

2 収支

支出を賄うための収入として貸付金回収額3,100万円、公共資産等売却収入約1億1,918万円、その他収入約2億5,840万円となっています。

この結果、投資・財務的収支は約112億1,553万円の不足となり、この不足額は経常的収支の剰余もしくは期首歳計現金により賄われたことになります。

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	126,466,821		75,501,669
②教育	44,317,093		
③福祉	3,586,025		
④環境衛生	5,687,703		
⑤産業振興	6,470,413		
⑥消防	2,933,956		
⑦総務	20,624,029		
有形固定資産計	210,086,040		
(2) 売却可能資産	604,600		
公共資産合計	210,690,640		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	
①投資及び出資金	7,893,550		8,037,368
②投資損失引当金	△ 10,000		0
投資及び出資金計	7,883,550		
(2) 貸付金	1,500		
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	3,634,149		
③土地開発基金	113,909		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	3,748,058		
(4) 長期延滞債権	929,940		
(5) 回収不能見込額	△ 207,817		
投資等合計	12,355,231		
3 流動資産		流動負債合計	
(1) 現金預金			10,127,691
①財政調整基金	977,280		
②減債基金	1,055,803		
③歳計現金	544,054		
現金預金計	2,577,137		
(2) 未収金			
①地方税	443,883		
②その他	77,159		
③回収不能見込額	△ 129,557		
未収金計	391,485		
流動資産合計	2,968,622		
資 産 合 計	226,014,493	負債合計	
		99,042,032	
		[純資産の部]	
		1 公共資産等整備国府補助金等	
			30,406,991
		2 公共資産等整備一般財源等	
			132,934,501
		3 その他一般財源等	
			△ 36,626,659
		4 資産評価差額	
			257,628
		純 資 産 合 計	
			126,972,461
		負債・純資産合計	
			226,014,493

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	12,716,396 千円
②教育	413,962 千円
③福祉	749,997 千円
④環境衛生	36,478 千円
⑤産業振興	1,885,731 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	911,944 千円
計	16,714,508 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	7,223,593 千円
②地方債	3,637,962 千円
③一般財源等	5,852,953 千円
計	16,714,508 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	12,728,938 千円
②債務保証又は損失補償	254,300 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	580,990 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち37,448,893千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	172,411,629 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	83,539,037 千円	83,539,037 千円	
債務負担行為支出予定額	592,879 千円	688,955 千円	△ 96,076 千円
公営事業地方債負担見込額	54,120,535 千円		54,120,535 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	13,939,845 千円		13,939,845 千円
退職手当負担見込額	12,736,856 千円	12,736,856 千円	
第三セクター等債務負担見込額	7,482,477 千円	25430 千円	7,457,047 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	117,822,895 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	8,045,748 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	19,525,104 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	90,252,043 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	54,588,734 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は116,873,454千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は76,434,454千円です。

行政コスト計算書

(自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	10,369,096	17.6%	826,976	2,541,557	2,324,048	734,490	254,772	1,266,885	2,071,524	348,844			0
	(2)退職手当引当金繰入等	1,209,422	2.0%	96,908	294,620	294,539	92,589	30,505	159,096	231,363	9,802			0
	(3)賞与引当金繰入額	776,754	1.3%	65,241	185,050	172,215	56,157	18,832	99,577	150,391	29,291			0
	小 計	12,355,272	20.9%	989,125	3,021,227	2,790,802	883,236	304,109	1,525,558	2,453,278	387,937			0
2	(1)物件費	6,808,034	11.5%	362,438	1,747,182	585,179	1,954,296	299,108	90,131	1,757,868	11,832			0
	(2)維持補修費	198,316	0.3%	157,893	19,931	15,967	566	1,995	0	1,964	0			
	(3)減価償却費	3,966,663	6.7%	1,631,940	1,018,601	71,998	197,525	336,144	30,849	679,606				
	小 計	10,973,013	18.6%	2,152,271	2,785,714	673,144	2,152,387	637,247	120,980	2,439,438	11,832			0
3	(1)社会保障給付	16,202,068	27.5%		402,041	15,788,701	11,326							
	(2)補助金等	6,954,825	11.8%	42,102	130,985	532,480	2,353,871	363,195	46,515	3,483,292	2,385			0
	(3)他会計等への支出額	9,191,555	15.6%	2,615,053	0	4,942,211	1,627,686	6,605	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	874,640	1.5%	779,104	0	31,132	585	21,179	0	42,640				0
	小 計	33,223,088	56.3%	3,436,259	533,026	21,294,524	3,993,468	390,979	46,515	3,525,932	2,385			0
4	(1)支払利息	1,693,740	2.9%									1,693,740		
	(2)回収不能見込計上額	65,549	0.1%										65,549	
	(3)その他行政コスト	688,955	1.2%					0						688,955
	小 計	2,448,244	4.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	1,693,740	65,549	688,955
経 常 行 政 コ ス ト a		58,999,617		6,577,655	6,339,967	24,758,470	7,029,091	1,332,335	1,693,053	8,418,648	402,154	1,693,740	65,549	688,955
(構 成 比 率)				11.1%	10.7%	42.0%	11.9%	2.3%	2.9%	14.3%	0.7%	2.9%	0.1%	1.2%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	1,562,624		100,971	366,505	368,559	215,736	25,097	2,491	81,706	0	0		0	401,559
2 分担金・負担金・寄附金 c	643,748		0	9,891	608,383	580	13,414	0	1,171	0	0		0	10,309
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	2,206,372		100,971	376,396	976,942	216,316	38,511	2,491	82,877	0	0		0	411,868
d/a	3.74%		1.5%	5.9%	3.9%	3.1%	2.9%	0.1%	1.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	56,793,245		6,476,684	5,963,571	23,781,528	6,812,775	1,293,824	1,690,562	8,335,771	402,154	1,693,740	65,549	688,955	△ 411,868

純資産変動計算書

〔自 平成21年4月 1日〕
〔至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国府補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	127,174,223	30,195,848	130,443,886	△ 33,812,191	346,680
純経常行政コスト	△ 56,793,245			△ 56,793,245	
一般財源					
地方税	24,158,532			24,158,532	
地方交付税	12,947,758			12,947,758	
その他行政コスト充当財源	4,464,024			4,464,024	
補助金等受入	14,985,162	913,001		14,072,161	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	21,739			21,739	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	5,880			5,880	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			622,651	△ 622,651	
公共資産処分による財源増		0	0	97,440	△ 97,440
貸付金・出資金等への財源投入			604,130	△ 604,130	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 779,400	779,400	
減価償却による財源増		△ 701,858	△ 3,264,805	3,966,663	
地方債償還等に伴う財源振替			5,308,039	△ 5,308,039	
資産評価替えによる変動額	8,388				8,388
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	126,972,461	30,406,991	132,934,501	△ 36,626,659	257,628

資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日 〕
〔 至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	12,491,975
物件費	6,808,035
社会保障給付	16,202,069
補助金等	6,954,825
支払利息	1,693,740
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	6,445,211
その他支出	198,316
支 出 合 計	50,794,171
地方税	24,086,060
地方交付税	12,947,758
国府補助金等	13,671,821
使用料・手数料	1,345,728
分担金・負担金・寄附金	598,149
諸収入	1,286,106
地方債発行額	2,624,060
基金取崩額	647,495
その他収入	3,270,926
収 入 合 計	60,478,103
経 常 的 収 支 額	9,683,932

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	6,397,190
公共資産整備補助金等支出	877,562
他会計等への建設費充当財源繰出支出	52,651
支 出 合 計	7,327,403
国府補助金等	1,254,801
地方債発行額	4,472,640
基金取崩額	214,935
その他収入	12,880
収 入 合 計	5,955,256
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,372,147

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	31,000
基金積立額	958,247
定額運用基金への繰出支出	490,778
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,730,293
地方債償還額	7,416,125
長期未払金支払支出(長期借入金返済額)	75,000
支 出 合 計	11,701,443
国府補助金等	58,540
貸付金回収額	31,000
基金取崩額	0
地方債発行額	18,800
公共資産等売却収入	119,179
その他収入	258,395
収 入 合 計	485,914
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 11,215,529

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 2,903,744
期首歳計現金残高	3,447,798
期末歳計現金残高	544,054

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は8,525千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	66,919,273	千円
地方債発行額	△ 7,115,500	
財政調整基金等取崩額	△ 0	
支出総額	△ 69,823,017	
地方債元利償還額	9,101,340	
財政調整基金等積立額	695,766	
基礎的財政収支	△ 222,138	千円